

＜経営分析参考指標＞ 2023年度決算分-生活介護の概要-

＜機能性＞

区分		2022年度	2023年度	差引 (2023-2022)	
施設数	施設	2,835	3,019	184	
定員数	人	32.8	32.4	△ 0.4	
年間営業日数	日	266.2	266.8	0.6	
利用率	%	84.9	84.2	△ 0.7	
障害支援区分	-	5.14	5.15	0.01	
福祉・介護職員処遇改善加算（Ⅰ）取得率	%	88.5	89.3	0.8	
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	13,560	13,713	153	
実費負担額	食費（1日当たり）	円	422	423	0
	その他（1月当たり）	円	2,480	1,672	△ 808
利用者1人1月当たり平均工賃	円	3,967	4,013	47	

＜従事者の状況＞

1施設当たり従事者数	生活支援員	人	13.2	12.3	△ 0.9
	理学療法士及び作業療法士	人	0.1	0.1	△ 0.0
	その他	人	4.4	4.1	△ 0.3
	計	人	17.8	16.5	△ 1.2
利用者10人当たり従事者数	生活支援員	人	4.76	4.52	△ 0.24
	理学療法士及び作業療法士	人	0.04	0.04	0.00
	その他	人	1.60	1.53	△ 0.07
	計	人	6.40	6.09	△ 0.31

＜収支の状況＞

収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	98.9	99.0	0.1
		構成比	サービス活動外収益	%	1.1	1.0	△ 0.1
		サービス活動収益	自立支援給付費収益	%	92.2	92.7	0.4
		構成比	利用者負担金及び特定費用収益	%	2.7	2.8	0.1
		その他	%	5.1	4.6	△ 0.5	
	費用	サービス活動費用	人件費	%	67.6	67.2	△ 0.4
		に対する	経費	%	20.4	20.5	0.1
				給食費	%	3.3	3.4
		サービス活動費用の割合	水道光熱費	%	3.6	3.2	△ 0.4
			業務委託費	%	3.9	4.1	0.2
			修繕費	%	0.8	0.8	△ 0.0
		地代家賃	%	0.7	0.8	0.1	
		減価償却費	%	3.7	3.7	△ 0.0	
		その他	%	0.2	0.2	△ 0.0	
		計	%	91.8	91.6	△ 0.3	
	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	8.2	8.4	0.3		
	経常収益対経常増減差額比率	%	8.6	8.7	0.2		
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,724	6,092	368			
労働生産性	千円	4,349	4,621	272			
従事者1人当たり人件費	千円	3,870	4,096	226			
労働分配率	%	89.0	88.6	△ 0.3			
経常収益対支払利息率	%	0.1	0.1	△ 0.0			
赤字施設（経常増減差額が0未満）の割合	%	30.9	30.4	△ 0.5			

注1）従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。

注2）減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3）数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4）開設後1年未満の生活介護は含まれていません。

注5）2023年度決算事業報告の報告項目において、「実費等(1ヶ月あたり)」の表記を「食費を除く実費(1か月あたり)」に変更しています。

「経営分析参考指標」 2023年度決算分-就労移行支援の概要-

<機能性>

区分		2022年度	2023年度	差引 (2023-2022)
施設数	施設	163	183	20
定員数	人	13.7	13.6	△ 0.0
年間営業日数	日	264.3	266.5	2.2
利用率	%	73.4	69.2	△ 4.3
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	11,607	11,760	153
福祉・介護職員処遇改善加算（I）取得率	%	87.7	86.9	△ 0.8
実費負担額	食費（1日当たり）	円	176	16
	その他（1月当たり）	円	186	5

<従事者の状況>

1施設当たり従事者数	生活支援員	人	1.2	1.2	0.0
	職業指導員	人	1.6	1.4	△ 0.2
	就労支援員	人	1.1	1.1	△ 0.0
	その他	人	1.6	1.6	△ 0.0
	計	人	5.5	5.3	△ 0.2
利用者10人当たり従事者数	生活支援員	人	1.24	1.34	0.10
	職業指導員	人	1.64	1.54	△ 0.10
	就労支援員	人	1.08	1.11	0.03
	その他	人	1.58	1.68	0.10
	計	人	5.54	5.67	0.13

<収支の状況>

収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	98.3	98.9	0.6
		構成比	サービス活動外収益	%	1.7	1.1	△ 0.6
		サービス活動収益	自立支援給付費収益	%	95.2	95.1	△ 0.1
		構成比	利用者負担金及び特定費用収益	%	0.7	0.9	0.2
			その他	%	4.0	4.0	△ 0.1
	費用	サービス活動費用の割合	人件費	%	67.4	66.4	△ 0.9
			経費	%	22.6	23.9	1.3
			給食費	%	1.0	1.3	0.3
			水道光熱費	%	2.2	1.8	△ 0.3
			業務委託費	%	2.6	2.5	△ 0.2
			修繕費	%	0.4	0.5	0.1
			地代家賃	%	5.6	6.0	0.4
			減価償却費	%	2.4	2.4	0.1
			その他	%	1.6	1.0	△ 0.6
			計	%	93.9	93.8	△ 0.2
		サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	6.1	6.2	0.2	
		経常収益対経常増減差額比率	%	7.2	6.7	△ 0.5	
	従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,587	5,567	△ 20		
	労働生産性	千円	4,194	4,102	△ 93		
	従事者1人当たり人件費	千円	3,764	3,699	△ 65		
	労働分配率	%	89.7	90.2	0.4		
	経常収益対支払利息率	%	0.2	0.2	△ 0.0		
	赤字施設（経常増減差額が0未満）の割合	%	44.8	41.5	△ 3.3		

注1）従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。

注2）減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3）数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4）開設後1年未満の就労移行支援は含まれていません。

注5）2023年度決算事業報告の報告項目において、「実費等(1ヶ月あたり)」の表記を「食費を除く実費(1か月あたり)」に変更しています。

「経営分析参考指標」 2023年度決算分-就労継続支援A型の概要-

<機能性>

区分		2022年度	2023年度	差引 (2023-2022)
施設数	施設	313	361	48
定員数	人	19.6	19.8	0.2
年間営業日数	日	286.8	289.5	2.7
利用率	%	78.2	78.5	0.3
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	9,237	9,486	249
福祉・介護職員処遇改善加算（I）取得率	%	77.0	80.6	3.6
実費負担額	食費（1日当たり）	185	163	△ 22
	その他（1月当たり）	1,064	452	△ 612
利用者1人1月当たり平均賃金	円	93,052	95,501	2,448

<従事者の状況>

1施設当たり従事者数	生活支援員	人	1.7	1.8	0.2
	職業指導員	人	2.9	2.8	△ 0.1
	その他	人	2.6	2.7	0.2
	計	人	7.1	7.4	0.2
利用者10人当たり従事者数	生活支援員	人	1.09	1.18	0.09
	職業指導員	人	1.91	1.84	△ 0.07
	その他	人	1.71	1.77	0.06
	計	人	4.70	4.79	0.08

<収支の状況>

収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	96.2	96.6	0.4		
		構成比	サービス活動外収益	%	3.8	3.4	△ 0.4		
		サービス活動収益	自立支援給付費収益	%	89.7	89.9	0.2		
		構成比	利用者負担金及び特定費用収益	%	1.0	1.0	0.0		
	費用の割合	サービス活動収益に対する	経費	その他	%	9.3	9.1	△ 0.2	
			サービス活動費用	人件費	%	66.5	67.9	1.5	
		に対する	費用の割合	経費	給食費	%	25.1	25.9	0.9
					水道光熱費	%	1.4	1.1	△ 0.3
					業務委託費	%	1.9	1.9	0.0
					修繕費	%	2.6	2.6	△ 0.0
					地代家賃	%	0.6	0.7	0.0
					減価償却費	%	4.1	4.6	0.4
					その他	%	4.8	4.5	△ 0.2
		計	%	2.2	3.0	0.8			
	サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	98.5	101.4	2.9				
	経常収益対経常増減差額比率	%	1.5	△ 1.4	△ 2.9				
従事者1人当たりサービス活動収益	千円	4.2	1.1	△ 3.1					
労働生産性	千円	5,776	5,865	89					
従事者1人当たり人件費	千円	4,053	4,078	25					
労働分配率	%	3,839	3,984	145					
経常収益対支払利息率	%	94.7	97.7	3.0					
赤字施設（経常増減差額が0未満）の割合	%	0.5	0.5	△ 0.0					
	%	45.4	38.8	△ 6.6					

注1）従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。

注2）減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3）数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4）開設後1年未満の就労継続支援A型は含まれていません。

注5）2023年度決算事業報告の報告項目において、「実費等(1ヶ月あたり)」の表記を「食費を除く実費(1か月あたり)」に変更しています。

「経営分析参考指標」 2023年度決算分-就労継続支援B型の概要-

<機能性>

区分		2022年度	2023年度	差引 (2023-2022)
施設数	施設	2,143	2,356	213
定員数	人	23.6	23.6	△ 0.0
年間営業日数	日	264.8	266.0	1.1
利用率	%	82.2	81.1	△ 1.1
利用者1人1日当たりサービス活動収益	円	8,276	8,413	138
福祉・介護職員処遇改善加算（I）取得率	%	83.6	83.7	0.1
実費負担額	食費（1日当たり）	円	262	△ 7
	その他（1月当たり）	円	870	△ 735
利用者1人1月当たり平均工賃	円	17,735	21,384	3,649

<従事者の状況>

1施設当たり従事者数	生活支援員	人	2.1	2.1	△ 0.0
	職業指導員	人	2.4	2.3	△ 0.1
	その他	人	2.6	2.8	0.2
	計	人	7.1	7.2	0.1
利用者10人当たり従事者数	生活支援員	人	1.09	1.11	0.02
	職業指導員	人	1.28	1.23	△ 0.05
	その他	人	1.33	1.47	0.14
	計	人	3.69	3.80	0.11

<収支の状況>

収支の状況	収益	経常収益	サービス活動収益	%	98.8	98.8	0.1
		構成比	サービス活動外収益	%	1.2	1.2	△ 0.1
		サービス活動収益	自立支援給付費収益	%	93.4	93.4	△ 0.1
		構成比	利用者負担金及び特定費用収益	%	2.1	2.2	0.0
			その他	%	4.4	4.5	0.0
	費用	サービス活動費用の割合	人件費	%	68.1	67.6	△ 0.5
			経費	%	21.7	21.8	0.1
		に対する	給食費	%	2.8	2.8	0.0
		サービス活動費用の割合	水道光熱費	%	2.9	2.5	△ 0.4
			業務委託費	%	2.8	2.9	0.1
			修繕費	%	0.8	0.8	△ 0.1
			地代家賃	%	2.1	2.4	0.3
			減価償却費	%	4.3	4.1	△ 0.1
			その他	%	0.6	1.1	0.5
			計	%	94.6	94.6	0.0
		サービス活動収益対サービス活動増減差額比率	%	5.4	5.4	△ 0.0	
		経常収益対経常増減差額比率	%	5.9	5.8	△ 0.1	
	従事者1人当たりサービス活動収益	千円	5,964	5,920	△ 44		
	労働生産性	千円	4,418	4,386	△ 32		
	従事者1人当たり人件費	千円	4,064	4,004	△ 60		
	労働分配率	%	92.0	91.3	△ 0.7		
	経常収益対支払利息率	%	0.2	0.2	0.0		
	赤字施設（経常増減差額が0未満）の割合	%	36.9	37.5	0.6		

注1）従事者数は、常勤従事者数（非常勤従事者及び派遣職員等の常勤換算後の従事者数を含めて算出）としています。

注2）減価償却費は、サービス活動費用の「国庫補助金等特別積立金取崩額（マイナス値）」を加えた金額で算出しています。

注3）数値は四捨五入しているため、内訳の合計が合わない場合があります。

注4）開設後1年未満の就労継続支援B型は含まれていません。

注5）2023年度決算事業報告の報告項目において、「実費等(1ヶ月あたり)」の表記を「食費を除く実費(1か月あたり)」に変更しています。

## 経営指標一覧（障害福祉サービス《日中活動系サービス》）

経営指標		算式	説明
機能性	1 利用率	年間延べ利用者数 ÷年間延べ定員数	事業の定員数に対して、どの程度のサービス利用が行われたかを示す指標です。 本指標の値が高いほど施設が有効に活用されていることとなり、収益増加に寄与することになります。
	2 障害支援区分	※ 1	利用者の障害支援区分の平均から、障害福祉サービス報酬単価の多寡を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど障害福祉サービス報酬単価が上がるため、収益増加に寄与することになります。
	3 利用者 1 人 1 日当たりサービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間延べ利用者数	サービス活動収益を年間延べ利用者数で割り戻した収益であり、事業全体の収益性を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど収益増加に寄与することになります。
	4 利用者10人当たり従事者数	年間延べ従事者数 ÷年間延べ利用者数 ×10	利用者10人に対して配置される従事者数からその多寡を判断する指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
費用の適正性	5 人件費率	人件費 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する人件費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	6 経費率	経費※ 2 ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する経費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	7 減価償却費率	(減価償却費 + 国庫補助金等特別積立金取崩額[マイナス値]) ÷サービス活動収益	サービス活動収益に対する減価償却費の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	8 従事者 1 人当たり人件費	人件費 ÷年間平均従事者数※ 3	従事者 1 人にかかる平均人件費から給与水準を示す指標です。 本指標の値が小さいほど費用削減に寄与することになります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
	9 経常収益対支払利息率	支払利息 ÷経常収益	経常収益に対する支払利息の占める割合を示す指標です。 本指標の値が低いほど収益に対する費用の負担は軽くなります。

## 経営指標一覧（障害福祉サービス《日中活動系サービス》）

経営指標		算式	説明
生産性	10 従事者 1 人当たり サービス活動収益	サービス活動収益 ÷年間平均従事者数×3	従事者 1 人当たりどの程度のサービス活動収益を得ているかによって効率を判断する指標です。 本指標の値が大きいほど従事者の収益獲得力が高いことから収益増加あるいは費用削減に寄与することになります。
	11 労働生産性	付加価値額×4 ÷年間平均従事者数×3	従事者 1 人がどの程度の付加価値を生み出したかを示す指標です。 本指標の値が高いほど、各々の従事者が効率よく価値を生み出し、円滑な運営管理が行われているといえます。
	12 労働分配率	人件費 ÷付加価値額×4	付加価値が人件費にどの程度分配されているかを判断する指標です。 本指標の値が低いほど増減差額の割合は高まります。 ただし、良質なサービスを提供する上では適切な値に留めることも重要です。
収益性	13 サービス活動収益対 サービス活動増減差額 比率	サービス活動増減差額 ÷サービス活動収益	本業であるサービス活動収益そのものから得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。
	14 経常収益対 経常増減差額比率	経常増減差額 ÷経常収益	本業であるサービス活動収益に受取利息等を加えた、施設に通常発生している収益から得られた増減差額を示す指標です。 本指標の値が高いほど収益性が高い事業といえます。

※ 1「障害支援区分」は次の式で算定しています。

$$\text{障害支援区分} = \{( \text{区分 1 の人数} \times 1 ) + ( \text{区分 2 の人数} \times 2 ) + ( \text{区分 3 の人数} \times 3 ) + ( \text{区分 4 の人数} \times 4 ) \\ + ( \text{区分 5 の人数} \times 5 ) + ( \text{区分 6 の人数} \times 6 )\} \div \text{年間延べ利用者数}$$

※ 2「経費」は次の式で算定しています。

$$\text{経費} = \text{事業費} + \text{事務費}$$

※ 3「年間平均従事者数」は、会計期間中の10月1日時点の従事者数を基準としています。

※ 4「付加価値額」は次の式で算定しています。

$$\text{付加価値額} = \text{サービス活動収益} - ( \text{事業費} + \text{事務費} + \text{減価償却費} + \text{国庫補助金等特別積立金取崩額} [ \text{マイナス値} ] \\ + \text{徴収不能額} )$$